コロナ禍の下での自営業層の階層移動

東京大学社会科学研究所教授

三 輪 哲

要旨

本稿の目的は、コロナ禍の下で自営業層がいかなる階層移動をしたのかを実証的にとらえることである。リクルートワークス研究所の「全国就業実態パネル調査」を用い、計量モデルによる実証分析を行った。それにより得られた知見は次のとおりである。

第1に、コロナ禍の影響は、事業縮小や休業としてよくあらわれていた。自営業は、どちらかといえば廃業や休業が起きやすかった。第2に、世代内移動の分析から、長期的視座でみたキャリアを通した階層移動の構造は安定的だが、近年になってその構造はやや緩まった。第3に、自営業からの退出も、自営業への参入も、規定構造に関しては短期的にみる限り、大きな変化はなかった。第4に、家業承継による自営業参入、廃業に近いものとして倒産による自営業からの退出に絞って検討すると、2020年になって、都市部居住者に不利が生じたことがうかがえた。第5に、2019年から2020年にかけて、副業や転職の意向は、全体としてはあまり変化がなかったが、自営業の一部には微細な変化がみられた。その変化は、副業をしている割合の低下、転職意向の弱まり、として顕現していた。

これらを総合すると、自営業の階層移動は予期せぬ打撃を受けつつも踏みとどまっている状態だと結論づけることができる。コロナ禍の下で、自営業層は決して無傷なわけはなく、明に暗にダメージを受けているのは間違いない。いまだ出口のみえぬコロナ禍のなか、踏みとどまって事業を継続しているのというのが、自営業層の大勢なのだと思われる。

1 はじめに

(1) コロナ禍の時代

2020年以降、いわゆるコロナ禍の影響は無視し得ないものとなっている。それは、日常生活はもちろんのこと、経済活動にも及んでいる。緊急事態宣言の発出に伴う行動制限は、人々の消費行動を大きく制約し、ひいてはそれは物やサービスを提供する側にもダメージをもたらす。そして、経営者や自営業主は、廃業、休業、あるいは事業の縮小などの対応を免れなくなることもあり得る。さらには、解雇や離職などによって、労働者のキャリアへと影響することも生じ得る。

実際、コロナ禍が労働市場に影響を与えたとする報告は数多い。例えば、雇用において若年層、非正規雇用層、飲食店や宿泊業、そして女性へと不利が集中したことが繰り返し報告された(江夏ほか、2020; 山本・石井・樋口、2021; 川田、2021; 周、2021)。そしてそれは、もちろん日本だけでなく、世界的にみられる現象であるとされる(Kartseva and Kuzunetsova, 2020; Collins, *et al.*, 2020; Kristal and Yaish, 2020; Forsythe, *et al.*, 2020)。

これら諸研究の多くは雇用労働者に注目しており、自営業層に着目する研究は少ない。自営業層においては、事業の不振が自身の生活やキャリアに直結することは想像に難くない。コロナ禍の下でどのような人が自営業から離れたのか、あるいは自営業へ入ることを妨げられたのか、これらの諸点は考究すべき余地を残しているといえる。

(2) 階層移動における自営業層

コロナ禍の状況ではなく、いわば「平時」に関しては自営業の移動は、社会階層研究においてしばしば扱われるトピックであり続けた。キャリアを通した階層移動のことを世代内移動と呼ぶが、

それは、しばしば本人の初職時での階層的地位から現時点での階層的地位への移動のことを指す。世代内移動研究のなかでの自営業層の位置づけであるが、キャリアを通して途中から自営業になる者が多いことや(鄭、2002)、いったん自営業層に入るとそこから抜けにくい「到達階層」であることなどが論じられてきた(原・盛山、1999)。

自営業への移動を促す要因は、個人レベルの要因では、性別(男性はより自営業になりやすい)、職種(熟練ブルーカラー)、親が自営業主であることなどが、従業先レベルの要因では企業規模(中小企業)、産業(建設業、卸売・小売業、飲食店)などが、それぞれ正の効果があると指摘されてきた(鄭、2002; Ishida, 2004; 竹ノ下、2011; 仲、2018)。また、自営業からの退出を促す要因としては、性別(男性はより自営業から抜けやすい)、年代(高齢層)、などがあるとされる(Ishida, 2004; 平尾、2018; 仲、2018)。

これらの知見により明らかとなった自営業への参入や自営業からの退出の要因は、コロナ禍の状況下でも同じように寄与しているのか。あるいは、どのように変わるのか。規定構造へのコロナ禍による短期的な影響も注目すべき研究課題となり得る。

(3)新規開業・事業承継・廃業

自営業への参入といっても、その内実は二つに 大別される。新規開業すなわち新たに事業を立ち 上げるケースと、既存の事業を承継するケースで ある。後者は特に、家族や親族から受け継ぐこと が多い。

日本の新規開業の研究は、日本政策金融公庫総合研究所がリードしてきた(日本政策金融公庫総合研究所・深沼・藤田、2018など)。ただし新規開業者を対象とした調査を主とするため、開業に踏み出すか踏み出さないかを判別する検討や、事業承継との比較などはいきおい難しくなる。そこを補完した研究では、新規開業は親が自営業主

であるかどうかには規定されないこと、年代では壮年期に起きやすいこと、仕事関係のネットワークの正の効果が顕著であること、を見いだした(三輪、2010)。

廃業の要因分析は、日本政策金融公庫総合研究 所・深沼・藤田 (2018) が詳細な知見を提供す る。それによると、採算や開業費用、斯業年数が 当然ながら廃業へ影響するほか、性別 (女性の方 が廃業しやすい)、学歴 (大学・大学院卒の方が廃 業しにくい)、産業 (飲食店・宿泊業、情報通信 業、教育学習支援業では廃業しやすい)の効果を 検出した。なお、回顧データを用いた平尾 (2018) は、廃業に絞った自営業退出の分析により、卸売 業や小売業が廃業しやすいとしている¹。

単に自営業の移動をとらえるのみならず、そのメカニズムまで考慮できるならば、一層リアリティーのある実証研究の可能性が拡がるといえよう。

(4)本稿の目的と構成

以上の研究蓄積を踏まえて、本稿では、コロナ 禍の下で自営業層がいかなる階層移動をしたの か、中長期的視座と短期的視座を併用しつつ、実 証的にとらえることを目的とする。とりわけ、新規 開業、家業の承継、廃業といった自営業の階層移 動と関わる理由を考慮に入れた検証をすること で、移動の意味内容を詳らかにすることを試みる。

ここでいう中長期的視座とは、一つには調査対象者個人のキャリア全体を扱うことを指し、もう一つには2015年から2020年までの5年間の趨勢比較をすることを指す。キャリア全体をみるために、初職から現職への階層的地位の変化の情報を活かして、世代内移動の分析を試みる。また、5年間の

趨勢をみるのは、コロナ禍の一時的なショックとは 異なる大きなトレンドをつかむのがねらいである。

短期的視座の方も二つの意味を併せ持っており、一つには直近の階層的地位からの移動という1年間に起きた事象を扱うことで、もう一つは2020年の階層移動をその直前の2019年と比較することを指す。こちらは、まさにコロナ禍がもたらした影響をとらえることがねらいである²。

以下では、第2節で研究方法を述べた後に、第3節ではコロナ禍による影響の主観的回答を概観する。第4節では中長期的視座から世代内移動の趨勢分析を行い、第5節で短期的視座から自営業からの退出を、続く第6節では自営業への参入の分析を行う。そして第7節において、副業や将来の転職などに関わる意向を扱い、それらがコロナ禍の下でどのように変わったのかを明らかにする。

このように、複眼的な視角から、自営業にとっての「2020年」へとアプローチし、コロナ禍の下での自営業層における階層移動の様相の解明へと挑みたい。

2 方 法

(1) データ

分析では、リクルートワークス研究所により実施された「全国就業実態パネル調査」によって得られた個票データセットを使用する³。同調査は、2016年から毎年実施されてきているパネル調査であり、利用可能な最新のものは2021年1月に行われた調査のデータとなる。各回において、調査直前の12月時点での就労状態を詳しく尋ねてい

¹ ただし日本政策金融公庫総合研究所・深沼・藤田 (2018) の分析では、卸売業、小売業の廃業リスクは飲食店・宿泊業ほどは高くなかった。

² もっとも、純粋にコロナ禍の因果効果を同定することは不可能であろうが、それでも一時的に趨勢がどうシフトしたかを検証することは重要と考える。

³ 全国就業実態パネル調査(寄託者:リクルートワークス研究所)の個票データは、東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターSSJデータアーカイブより提供を受けた。なお、実際に用いたのは同調査の2016年、2019年、2020年、2021年および2020年、2021年の特別調査のデータである。

る。そのため、これらを用いることで、2015年12月から2020年12月までの労働市場の有り様をとらえることが可能となる。

全国就業実態パネル調査は、日本全国の就業実 態の解明を目的に、割付法に基づき層別の回収計 画がたてられ、インターネット調査により各回で 概ね5万ケース程度の回収票を得る社会調査であ る。この調査の強みは、第1に、その規模の大きさ である。民間研究機関が単独で行う調査としては 異例なほどの規模といえ、「独立して開業した自営 業者」や「倒産して廃業した自営業者」といった 相対的にレアな層の実態把握にも対応可能なデータ というわけである。第2には、カバレッジの広さ である。自営業以外にも、被雇用労働者や無業者、 学生をも対象としている。しかも、対象とする年 齢も、15歳以上で上限は設けていないため、非常 に幅広い。よって、さまざまな比較をすることがで きる。第3に、調査設計が確かであることである。 インターネット調査ではあるが、理論上の母集団 との整合性を重視した設計となっており、調査時 点での割付の条件が細部にわたるようになってい る。そのうえ、調査時点でのクロスセクションウエ イトやパネル脱落を補正するウエイトなども周到 に準備されている⁵。そして第4に、縦断的な解析に 適していることである。全国就業実態パネル調査 はその名のとおりパネル調査であるゆえ、同一個 体を追跡調査している。そのため、変化の軌跡の 記述や、観察されない異質性を統制した分析も容 易に適用できる。また、毎年継続されていること から、反復調査としての性質も持ち合わせており、 時代間の趨勢を検証するのにも役立てられる。

(2)社会階層の概念と測定

本稿において最重要な変数は、社会階層である。 社会階層とは、「全体社会において社会的資源な らびにその獲得機会が、人々の間に不平等に分配されている社会構造状態」(富永、1979: p.3)を意味する概念である。構造そのものではなく、分配状態により区切られた一つ一つの「層」を指す場合もある。社会階層という概念によって、格差や不平等を理論的かつ体系的に扱うことができるようになる。

社会階層をとらえるにしても、幾多の論者によ り異なる階層分類枠組みが提唱されている。主 なものに、安田と原による総合階層分類(安田・ 原、1982)、Wrightの階級分類(Wright, 1996)、 Goldthorpe 分類 (Erikson and Goldthorpe, 1992) などがある。これらは、背景にある理論的含意や 強調する次元を異にしているが、そのなかで、本 稿で用いるのは総合階層分類の枠組みである。こ れは、職業のもつ仕事内容をベースに、就労地位 (自営業か否か)、企業規模(勤め先が大企業か否 か)を考慮し、それらの組み合わせにより分類 を構成する。実証研究でしばしば使われるのは、 ①専門(専門的職業)、②大企業ホワイトカラー、 ③小企業ホワイトカラー、④自営業ホワイトカ ラー、⑤大企業ブルーカラー、⑥小企業ブルーカ ラー、⑦自営業ブルーカラー、⑧農業を区別する 8分類のバージョンである。

今回は、研究目的に則って、いくらか総合階層 分類のカテゴリーの再検討を行った。一つには、 自営業層の見直しがある。まず、専門のなかを、 被雇用と自営業とで分けることにした。これは、 現代日本において「自営業専門職が組織から独立 して働くことを可能にする一つの選択肢になり得 る」(仲、2018: p.176)という、社会階層論的な自 営業研究の知見に基づくものである。そしてもう 一つは、非正規労働者を独立したカテゴリーとして 扱うことである。橋本(2020)は、専門職と管理 職以外の非正規雇用層の拡大と社会経済的地位に

⁴ 各回の調査概要や回収票数などの詳細は、SSJデータアーカイブ(https://csrda.iss.u-tokyo.ac.jp)のメタデータを参照されたい。

⁵ 本稿でも、各回におけるクロスセクションウエイトを掛けたうえで、集計・分析を行っている。

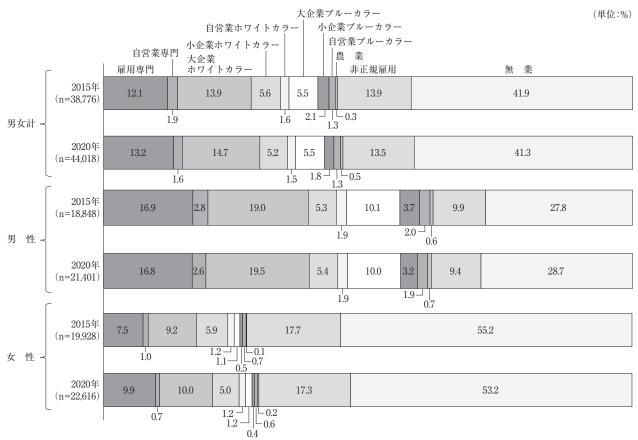


図-1 総合階層分類の階層分布

資料:リクルートワークス研究所「全国就業実態パネル調査」(以下同じ) (注) nはクロスセクションウエイトを掛けた有効ケース数を示す(以下同じ)。

ついて論じている。2010年代で、非正規雇用層の存在は無視できるものではないので、本稿でも、 それをほかとは区別した分類枠組みを使用する。

その結果、2020年末の時点において、日本の階 層構造を男女計、そして男女別に描くと図-1の ようになる。

(3)分析方法

この後の実証分析で用いる方法は、移動表によるものである。移動表とは、前時点での地位と後時点での地位を同時に集計したクロス集計表のことである。表側にも表頭にも同じカテゴリーが並ぶため、対角セルは、同じ地位を継続したこと、すなわち非移動であることになる。そのほかの非対角のセルには、どこから、どこへと移動した人がいかほどいるかをあらわす。これを基に、

世代内移動の構造の解析や、その趨勢の検証が可能となる。世代内の移動の分析に当たっては、移動表を用いて検討することが基本である(Hout, 1983)。本稿では、男女別に2015年と2020年の世代内移動表を作成する。例として、表 - 1 で、ウエイト付きで集計した2020年の男性の世代内移動表を示そう。

さらに移動表のデータに基づき、対数線形モデルによって解析を行う。移動表から求められる移動率は、周辺分布によって影響を大きく受けることが知られている。すなわち、構造的な変動によって生じる移動を含んでしまうため、純粋な移動のみの情報を扱うことができないのだ。それを解決するために、採用されるべき分析方法が対数線形モデルである。この方法は、各セルの期待度数の対数をとったものを、さまざまな効果の線形結合

表-1 世代内移動表の例(2020年、男性)

(単位:人)

					202	20年時点現	在の階層的	地位			
		雇用専門	自営業 専門	大企業 ホワイト カラー	小企業 ホワイト カラー	自営業 ホワイト カラー	大企業 ブルー カラー	小企業 ブルー カラー	自営業 ブルー カラー	農業	非正規雇用
	雇用専門	2,682	210	490	187	48	246	87	50	26	282
	自営業専門	22	127	5	0	14	2	4	18	5	3
	大企業 ホワイトカラー	376	89	3,019	370	113	277	70	52	31	590
初	小企業 ホワイトカラー	57	22	136	359	36	49	49	13	7	86
初職時の既	自営業 ホワイトカラー	5	22	7	13	102	1	2	11	1	12
階層的地位	大企業 ブルーカラー	253	40	276	90	28	1,270	157	54	22	316
位	小企業 ブルーカラー	65	8	59	49	17	137	229	51	8	72
	自営業 ブルーカラー	7	15	3	7	18	3	9	126	3	14
	農業	5	0	5	4	3	10	4	2	36	11
	非正規雇用	118	18	180	76	18	149	69	36	12	620

で説明するものである。これにより、周辺分布の 影響を除いて、純粋に変数間の連関だけを取り出 すことが可能となる。

特に時代間比較のために有用なモデルとして、一様相違モデル(uniform difference model)がある。これはXie(1992)により開発された、複数のクロス表間で連関の強さを比較するための対数線形モデルの拡張である。例として、初職(Eと表記)と現職(C)との連関の調査年(Y)間での違いを分析するためのモデルを式であらわすと、次のとおりになる。

$$log_e F_{ijk} = \lambda + \lambda_i^E + \lambda_j^C + \lambda_k^Y + \lambda_{ik}^{EY} + \lambda_{jk}^{CY} + \lambda_{ii}^{EC} \times \varphi_k^Y$$

初職の地位と現職の地位の連関をあらわすλ^{EC}に対して一様相違パラメータο^Yを掛けている。

 ϕ^Y の値は、各調査年における連関の強さを比較するために用いられる。つまり一様相違モデルの場合、「初職と現職との連関に関する相対的パターンはどの年でも同じだが、連関の強さは調査年の間で違いがある」というように仮定して、実質的解釈を導くのである。 ϕ^Y の値が大きいほど、初職と現職との地位の連関がより強い、すなわち世代内移動が起きにくく閉鎖性が強いということを意味する。

そのほかに、本稿では自営業からの退出や、自営業への参入を分析するために、ロジスティック回帰分析を使用する。説明変数がK個含まれているロジスティック回帰分析のモデルを式であらわすと、次のようになる。なお、ここでXは説明変数、 β はロジスティック回帰係数、Yはイベントの生起(起きる場合に1、起きない場合に0)である。

$$log_e \left[\frac{P(Y=1)}{1 - P(Y=1)} \right]$$

 $= \beta_0 + \beta_1 X_1 + \cdots + \beta_K X_K$

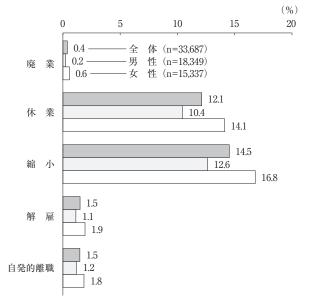
各説明変数の効果をみるためには、各々に掛かる係数をみればよい。それらは説明変数が1単位分だけ増加したときのロジットの増加量である。実質的な意味を考えるうえでは、係数 β よりも、それを指数変換した数値 $\exp(\beta)$ の方が有用である。これは、他の変数の影響を調整したオッズ比に相当する。

(4) その他の変数

被説明変数とするべく、自営業から退出したこ とをあらわす二値型変数を用意した。離職理由の 質問において「会社の倒産・事業所閉鎖」の選択 肢があるので、それを選びかつ自営業から離職し たことをあらわす、倒産による自営業からの退出 ダミー変数を作成した。それから、自営業へと参 入したことをあらわす二値型変数も用意した。そ のうえで、同様に離職理由のうち「独立のため」 との回答を組み合わせて、独立による自営業への 参入ダミー変数を作成した。これは、新規開業に 近い意味となるようにする意図がある。さらに離 職理由の「家業を継ぐため、家族の仕事を手伝う ため」という回答を利用して、家業承継による自 営業への参入ダミー変数を作成した。これらはす べて、後の5節と6節で、被説明変数として使用 される。

さらに、説明変数として、居住地域(三大都市 圏居住ダミー変数)、年代(34歳以下ダミー変数、 50歳以上64歳以下ダミー変数、65歳以上ダミー変 数)、学歴(四年制大学以上ダミー変数)、前年あ るいは前職の産業(運輸業・情報通信業ダミー変 数、飲食店、宿泊業・卸売・小売業ダミー変数、その 他サービス業ダミー変数、農業・分類不能ダミー変 数)、職業(専門ダミー変数、ホワイトカラーダ ミー変数、無業ダミー変数)も用いる。

図-2 コロナ禍による就業への影響(複数回答)



(注) ほかの選択肢は「仕事に就いた」「テレワークをした」「時差出 動をした」「あてはまるものはない」「答えたくない」である。

3 就業に対するコロナ禍の影響と社会階層

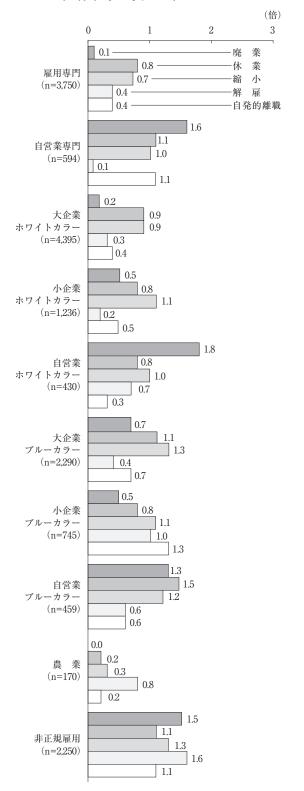
本節では、コロナ禍の影響がどこにどのように 顕現したのか、回答者の主観的回答の分布により 検討する。

(1) コロナ禍の就業への影響

図-2は、男女別に、コロナ禍の就業に対する 影響について、それぞれの正応答割合を示したも のである。ここでは、自営業にとって深刻な廃業、 休業、そして事業の縮小のほか、個人として解雇 されたり、自発的離職をしたりといった経験を尋 ねている。いずれも、「コロナ禍の影響で…」と 明示している形で質問しているので、単なる離職 は含まれない。

最も経験率が高いのは「縮小」、それに次ぐのは「休業」である。これらは1割を超えている。他のものは、経験率が2%未満にとどまる。特に「廃業」は、わずかに0.3%程度しか経験していない。図を一目みて気づくのは、男女差が明瞭にあらわ

図-3 男性のコロナ禍による就業への影響の階層差 (全体平均に対する比)



れていることだ。どれについてもおしなべて、女性の方がより経験率が高い。コロナ禍の悪影響は女性において顕著であるとしばしば指摘されるが、この分析結果からも裏づけられるといえそうである。

(2) 就業への影響にみられる階層差

次に、階層ごとに、就業に対する悪影響の相対的な起こりやすさが異なるのかを検討しよう。図-3と図-4がその結果である。この図では、全体平均割合よりも当該階層において正応答割合が何倍に相当するかを視覚化した。値が1ならば全体平均と同等、2ならば割合が2倍であることを示す。

図-3から、男性のコロナ禍の影響をみてみよう。廃業はやはり自営業に多く、「自営業ホワイトカラー」は1.8倍、「自営業専門」は1.6倍ほど、全体平均よりも経験率が高い。休業は「自営業ブルーカラー」に多くみられる。縮小は、「非正規雇用」「大企業ブルーカラー」「自営業ブルーカラー」といった層において起きている。なお、「非正規雇用」は、解雇や自発的離職など、すべてにおいて悪影響を受けがちである。

続いて図-4より、女性の結果も確認しよう。なお女性では、自営業が少なめであるため、極端な結果が出やすくなっていることには注意を要する⁶。廃業は、自営業のブルーカラーとホワイトカラーで特に典型的にみられるようである。休業については、「自営業専門」において、他よりも多く経験している。「非正規雇用」があらゆる面において悪影響の経験率が高いことは、男性の結果と同様である。

結果を要約すると、次のようになる。就業に関しては、縮小、休業の経験者が多くみられた。階層間で比較すると、自営業はどちらかといえば廃業や休業がより起きやすかった。どの階層にお

⁶ この理由で、後の節の分析の一部は男性のみに限定している。

いても、男性よりも女性の方が、これらの悪影響を受ける蓋然性が高かった。こうしたコロナ禍のインパクトも含め、2020年の自営業層に何が起きていたのかを、次節以降でさらに詳しくみていきたい。

4 世代内移動の時点間比較

本節では、世代内移動の視点からみたときに、2020年がどのように位置づけられるかを俯瞰的に検討する。前時点での地位からどれほど移動しやすいかをとらえ、移動がしにくいことを社会が閉鎖的であることを意味するとして解釈する。2020年は、言うまでもなく、コロナ禍の影響で社会に混乱がみられた時期に当たる。そのなかで、階層間の移動機会には何か変化がみられたのだろうか。

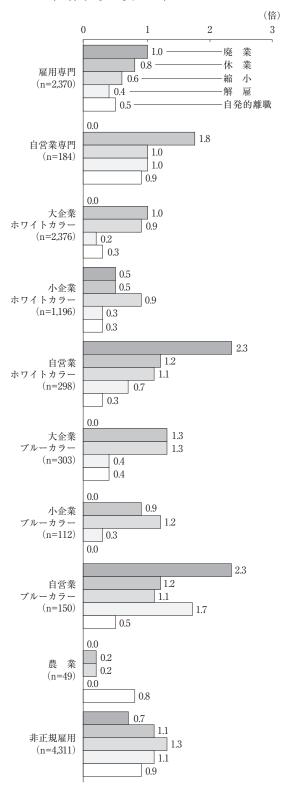
(1)対数線形モデルの適合度

男女それぞれの世代内移動表に基づき、対数線 形モデルによる分析を行った。適合度をモデル間 比較して、良好なモデルを探索したい。

表 -2には、複数のモデルの適合度が示されている。 G^2 は尤度比カイ2乗統計量で、この値が統計的有意にならないときに、当てはまりが許容し得るとみることができる。BICはベイジアン情報量基準で、値が小さいほど相対的に適合度が良いことをあらわす。I.D.(Index of Dissimilarity)は非類似度指数であり、モデルから求められる期待度数と観測度数とのずれを意味する。値の小さい方が当てはまりが良いことになる。

男女のいずれも、当てはまりが良いのは、モデル3であった。これは、世代内移動の構造が時点間で等しいが、ただし移動の起きやすさには変化がみられることを含意するモデルである。結果をみると、一様相違パラメータ φ は2015年を1とすると2020年では男性で0.83、女性で0.87になる。

図-4 女性のコロナ禍による就業への影響の階層差 (全体平均に対する比)



すなわち、この5年間の間に、世代内移動の構造 は弛緩し、移動は起きやすくなったと解釈される。

	自由度		男 性 (n=28,897)				女 性 (n=19,531)			
	日田及	G^2	p値	BIC	I.D.	G^2	p值	BIC	I.D.	
モデル1 条件付独	立. 162	29,799.1	.000	28,135.1	.416	13,036.9	.000	11,436.3	.299	
モデル2 構造不変	81	297.2	.000	-534.8	.039	140.2	.000	-660.1	.023	
モデル3 一様相違	80	78.2	.536	-743.5	.012	86.4	.293	-704.0	.015	
				2015年	2020年			2015年	2020年	

表-3 男性の世代内移動の構造 (パラメータ推定値)

phi (φ)

表-2 対数線形モデルの適合度

0.83

phi (φ)

0.87

					201	5年時点現	在の階層的	也位			
		雇用専門	自営業 専門	大企業 ホワイト カラー	小企業 ホワイト カラー	自営業 ホワイト カラー	大企業 ブルー カラー	小企業 ブルー カラー	自営業 ブルー カラー	農業	非正規雇用
	雇用専門	1.51	0.06	-0.63	-0.38	-1.74	-0.98	-1.35	-1.71	-1.57	-0.17
	自営業専門	-2.26	1.67	-4.39	-4.46	-0.95	-3.86	-3.54	-1.22	-1.44	-2.73
	大企業 ホワイトカラー	-0.96	-1.11	1.50	0.30	-0.82	-0.78	-1.57	-1.74	-1.51	0.55
初	小企業 ホワイトカラー	-1.63	-1.35	-0.73	1.70	-0.73	-1.46	-0.72	-2.07	-2.08	-0.31
初職時の階	自営業 ホワイトカラー	-3.51	-0.39	-2.80	-1.48	1.60	-3.88	-3.13	-1.21	-1.60	-1.65
陌層的地位	大企業 ブルーカラー	-0.90	-1.46	-0.71	-0.63	-1.75	1.65	-0.08	-1.10	-1.31	0.42
位	小企業 ブルーカラー	-1.24	-2.38	-1.44	-0.56	-1.43	-0.03	1.41	-0.42	-1.37	-0.11
	自営業 ブルーカラー	-3.44	-0.97	-4.69	-2.42	-0.57	-3.37	-1.91	1.62	-1.67	-1.76
	農業	-2.75	-4.38	-2.60	-1.90	-2.26	-1.67	-1.62	-2.66	1.92	-1.18
	非正規雇用	-1.20	-1.62	-0.93	-0.61	-1.85	-0.59	-0.75	-1.22	-1.19	1.60

⁽注) 1 パラメータ推定値は、初職から調査時点現職へと階層的地位の移動の起きやすさを示している。数値が大きいほど当該セルが起きやすい。 2 網掛けはパラメータ推定値が $\blacksquare 1.50$ 以上、 $\blacksquare 0.50$ 以上 1.50 未満、 $\blacksquare - 0.50$ 以上 0.50 未満、 $\blacksquare - 1.50$ 以上 - 0.50 以上 - 0.50 に - 0.

(2)世代内移動の構造

男性の最適モデルであったモデル3における、世代内移動の構造をあらわすパラメータ推定値を表-3に整理した。これをみると、初職から調査時点の現職へと階層的地位の移動がどこで起きやすかったのか、またどこでは起きにくかったのか、

把握できる。各セルの網掛けは、色が濃いほど当 該セルが起きやすかったことを意味する。

移動表で典型的なことだが、対角セルはおしなべて数値が高い。これは、初職と現職とで同一の地位にあることが多いことを示す。要するに、非移動が最も起きやすい。逆に、起きにくいのは、異なる職種、異なる就労地位への移動である。

					201	5年時点現在	生の階層的	地位			
		雇用専門	自営業 専門	大企業 ホワイト カラー	小企業 ホワイト カラー	自営業 ホワイト カラー	大企業 ブルー カラー	小企業 ブルー カラー	自営業 ブルー カラー	農業	非正規雇用
	雇用専門	1.54	-0.77	-0.88	-0.57	-1.51	-2.03	-1.88	-2.20	-1.65	-0.18
	自営業専門	-2.19	1.58	-4.20	-2.88	-0.87	-3.71	-4.91	-2.11	-0.92	-2.85
	大企業 ホワイトカラー	-0.67	-1.67	1.26	0.49	-0.68	-1.32	-1.61	-1.59	-1.05	0.83
初	小企業 ホワイトカラー	-0.85	-2.60	-0.13	1.60	-0.70	-1.62	-1.39	-1.41	-0.84	0.38
初職時の昨	自営業 ホワイトカラー	-2.86	-0.61	-2.72	-2.12	1.57	-3.94	-2.70	-0.15	-1.92	-1.33
階層的地位	大企業 ブルーカラー	-0.90	-2.96	-0.73	-0.42	-1.70	1.47	-1.04	-0.91	-0.94	0.45
位	小企業 ブルーカラー	-1.53	-2.97	-1.26	-0.56	-2.24	-0.55	1.45	-0.27	-3.77	-0.23
	自営業 ブルーカラー	-4.03	-1.89	-4.06	-2.85	-2.03	-5.49	-3.03	1.45	-3.61	-2.87
	農業	-2.52	-3.82	-2.60	-4.54	-1.77	-4.03	-3.35	-2.06	2.51	-1.52
	非正規雇用	-0.84	-1.89	-0.40	-0.42	-1.25	-1.37	-1.25	-1.75	-1.66	1.22

表-4 女性の世代内移動の構造(パラメータ推定値)

(注)表-3(注)に同じ。

自営業の階層移動の特徴は非対称性である。初職で自営業になると、そこから雇用の階層へと移動することはまれで、他方、雇用の階層から自営業へと移動することはよくある。原・盛山(1999)が指摘するように、自営業は到達階層の性質をもつことが今なお裏づけられる。

女性についての移動のパラメータ推定値は、表-4に示した。概ね、男性のパターンと類似している。ただし、自営業専門への移動が男性に比べ起きにくいことや、農業の非移動の効果が強めであることなど、部分的な違いはみられる。

なお、これらの表には2015年時の世代内移動に 関する分析結果のみを提示した。2020年のそれは、 各セルのパラメータ推定値にφパラメータの値を 掛けたものとなるので、表示を割愛した。

(3) 小 括

個人のキャリアを通した階層移動を、世代内移動表の解析により検討してきた。その結果、世代内移動の構造は男女間で類似しており、2015年と2020年の2時点間でもほぼ同等であった。起きやすいのは同じ地位を継続する非移動で、職種や就労地位を超える移動は起きにくい。だが、その移動パターンは、2020年になるとやや緩まった。階層間の移動障壁は、中長期的にみれば、やや弱まったと解釈できる。

5 自営業からの退出の規定要因

それでは、短期的にみた場合には、移動の起き やすさや、その規定構造には変化はみられるのだ

表-5 男性における自営業からの退出の予測(ロジスティック回帰分析)

			2019年			2020年	
		係 数	95%信	頼区間	係 数	95%信束	順区間
		(β)	下 限	上 限	(β)	下 限	上 限
居住地域	基準:三大都市圏以外の地域						
古任地域	三大都市圏	0.098	-0.165	0.361	0.102	-0.165	0.368
	基準: 35 ~ 49歳						
年代	34歳以下	1.524 **	1.003	2.046	1.263 **	0.678	1.849
4 10	50 ~ 64歳	-0.025	-0.434	0.383	-0.199	-0.586	0.188
	65歳以上	0.726 **	0.365	1.088	0.288	-0.061	0.637
学歴	基準:短大・高専以下						
子産	四年制大学以上	-0.084	-0.386	0.217	0.191	-0.095	0.477
	基準:製造業・建設業・鉱業						
	運輸業・情報通信業	-0.994 **	-1.560	-0.428	-0.438	-0.942	0.066
産業	飲食店、宿泊業・卸売・小売業	-0.825 **	-1.282	-0.368	-0.939 **	-1.423	-0.456
	その他サービス業	-0.532 **	-0.892	-0.171	-0.707 **	-1.082	-0.332
	農業・分類不能	0.441	-0.018	0.900	-0.095	-0.603	0.412
	基準:30~299人						
企業規模	300人以上、公務	1.426 **	0.659	2.193	0.361	-0.385	1.106
	30人未満	-1.369 **	-1.956	-0.782	-1.849 **	-2.422	-1.277
	基準:ブルーカラー						
職業	専 門	0.217	-0.127	0.560	0.168	-0.173	0.509
	ホワイトカラー	0.792 **	0.426	1.158	0.433 *	0.049	0.817
定数項		-0.355	-1.060	0.351	0.566	-0.128	1.260
疑似決定係	系数	0.154			0.125		
モデルカイ	72乗値	258.0 **			196.5 **		
自由度		13			13		
n		1,698			1,579		

⁽注) *p<.05、**p<.01(両側検定)(以下同じ)。

ろうか。まずは自営業から外へと出ていく「退出」 について検討しよう。

(1) 自営業からの退出

表-5は、分析対象を男性のみに絞ったときの、 自営業からの退出に関わる規定要因を検討したロジスティック回帰分析の推計結果である。自営業から退出しやすい属性としては、ホワイトカラーが挙げられる。自営業のホワイトカラーが退出しやすい傾向は、仲(2018)においても同様の知見が得られている。それから、年代に関しては、若年層が最も退出しやすい。それから、相対的には 第3次産業の方が、また企業規模が小さい方が、 退出しにくいようだ。

2020年になって、それ以前と規定要因が変わったのかどうかに注目すると、概ね類似しているといえる。細かい差異はあれども、全体的なパターンはそれほど変わっていない。

次に表-6より、女性の推計結果を確認しよう。 若年層が自営業から退出しやすいこと、企業規模 が小さいほど退出しにくいことなど、男性の推計 結果と似ているところが多い。ただし、50~64歳 で退出しにくい傾向が顕著にみられたり、産業の 係数のパターンが一貫しなかったりと、細かくみ

			2019年			2020年	
		係 数	95%信	頼区間	係 数	95%信	頼区間
		(β)	下 限	上 限	(\beta)	下 限	上 限
E 4-14-14	基準:三大都市圏以外の地域						
居住地域	三大都市圏	0.146	-0.189	0.480	-0.117	-0.497	0.263
	基準: 35 ~ 49歳						
年代	34歳以下	0.824 *	0.159	1.488	1.276 **	0.402	2.149
4 10	50 ~ 64歳	-0.637 **	-1.090	-0.184	-1.060 **	-1.567	-0.554
	65歳以上	0.307	-0.137	0.750	-0.101	-0.584	0.382
学歴	基準:短大・高専以下						
子 庭	四年制大学以上	-0.550 *	-1.045	-0.055	-0.048	-0.548	0.452
	基準:製造業・建設業・鉱業						
産業	運輸業・情報通信業	-0.431	-1.424	0.562	-0.352	-1.427	0.723
	飲食店、宿泊業・卸売・小売業	-0.357	-0.967	0.253	-0.792 *	-1.472	-0.113
	その他サービス業	-0.737 *	-1.328	-0.147	-0.600	-1.258	0.057
	農業・分類不能	0.207	-0.479	0.893	0.938 *	0.143	1.733
	基準:30~299人						
企業規模	300人以上・公務	-0.001	-1.053	1.051	-0.022	-1.570	1.526
	30人未満	-2.359 **	-3.170	-1.547	-2.928 **	-4.307	-1.549
	基準:ブルーカラー						
職業	専 門	-0.104	-0.580	0.373	-0.121	-0.707	0.464
	ホワイトカラー	-0.022	-0.452	0.408	0.814 **	0.280	1.348
定数項		2.595 **	1.537	3.653	2.904 **	1.321	4.486
疑似決定例	系数	0.150			0.202		
モデルカイ		146.1 **			176.4 **		
自由度		13			13		
n		677			623		

表-6 女性における自営業からの退出の予測(ロジスティック回帰分析)

ると違いもある。

ホワイトカラーが自営業から退出しやすい傾向は、男性では2019年、2020年に共通にみられたが、女性においては2020年のみでみられる。ただし、女性はそもそも自営業割合が小さく、推計結果がやや不安定であることは否めず、これを2020年に起きた構造的変化とみるのは早計であろう。

(2) 倒産による自営業からの退出

自営業からの退出といっても、そこには、より良い仕事への転職もあるし、別の事業を立ち上げることなども含まれる。そのため、退出は

多義的であって、その意味を解釈することは意外と難しい。そこで、全国就業実態パネル調査に含まれる、離職理由の質問をここで援用して、自営業から退出するのと同時に、離職した理由として「倒産」を挙げたケースだけに限定し、男性におけるその規定要因を分析することにした(表-7)。

2019年も2020年も、モデルの当てはまりは良くない。2019年には、第3次産業では倒産による退出が相対的に起きにくいようであるが、2020年になると産業間の退出率の差は縮小し、それほど目立たなくなっている。年代についても、2019年だと65歳以上で倒産による退出が多い一方で、

表-7 男性における倒産による自営業からの退出の予測(ロジスティック回帰分析)

			2019年			2020年	
		係数	95%信	頼区間	係数	95%信	頼区間
		(β)	下 限	上 限	(β)	下 限	上 限
居住地域	基準:三大都市圏以外の地域						
古任地域	三大都市圏	0.458	-0.287	1.203	1.008 *	0.144	1.872
	基準: 35 ~ 49歳						
年 代	34歳以下	1.120	-0.839	3.078	a)		
平 代	50 ~ 64歳	0.562	-1.095	2.219	-0.117	-1.067	0.832
	65歳以上	1.609 *	0.193	3.024	-1.195 *	-2.279	-0.111
学歴	基準:短大・高専以下						
子産	四年制大学以上	-0.758	-1.779	0.264	-0.385	-1.348	0.579
	基準:製造業・建設業・鉱業						
	運輸業・情報通信業	-2.414	-5.283	0.456	-1.402	-3.164	0.361
産 業	飲食店、宿泊業・卸売・小売業	-1.238 *	-2.430	-0.046	-0.658	-2.138	0.822
	その他サービス業	-1.092 *	-2.070	-0.113	-0.393	-1.438	0.652
	農業・分類不能	-0.003	-1.041	1.035	-0.269	-1.871	1.333
	基準:30~299人						
企業規模	300人以上・公務	0.114	-1.952	2.179	-1.696	-4.252	0.861
	30人未満	-0.200	-1.763	1.364	-1.359	-2.738	0.019
	基準:ブルーカラー						
職業	専 門	-0.394	-1.380	0.592	-0.557	-1.515	0.402
	ホワイトカラー	0.768	-0.197	1.733	-0.799	-2.040	0.441
定数項		-3.933 **	-6.052	-1.814	-1.565	-3.239	0.109
疑似決定係	系数	0.135			0.087		
モデルカイ	72乗値	41.7 **			20.1		
自由度		13			12		
n		1,312			1,135		

⁽注) a) は該当ケースがなく推定されなかった。

2020年ではむしろ少ないようにみえる。このように、分析結果は安定せず、はっきりした傾向は見いだし難い。

ただ一点、注目に値するのは、地域差である。 2020年になって、三大都市圏はそれ以外の地域よりも倒産による自営業からの退出が多くなったのである。緊急事態宣言の発出された期間などが、この結果と関係しているかもしれない。他のデータの分析結果からは、2020年に深刻だったのが都市部の自営業者であったことが明らかにされており(三輪、2022)、そうした知見と整合的であるといえる。

6 自営業への参入の規定要因

続けて、誰が自営業になりやすいのか、自営業への参入の規定要因を検討したい。

(1) 自営業への参入

表-8は、男性における自営業への参入の分析結果である。年代に関しては、概ね50歳代をピークとした逆U字型の関係にある。言い換えれば、若年層と高齢層においては自営業になりにくいことを示唆する。産業については、運輸

限

0.067

0.040 0.669 0.544

0.272

0.993

0.760

0.643

0.550

0.121

1.375

0.605

0.447

2.083

4.251

-5.167

			2019年			2020年	
		係数	95%信	頼区間	係数	95%信	頼区間
		(β)	下 限	上限	(\beta)	下 限	上
居住地域	基準:三大都市圏以外の地域						
占住地域	三大都市圏	-0.079	-0.266	0.109	-0.127	-0.321	0
	基準: 35 ~ 49歳						
年代	34歳以下	-0.531 **	-0.918	-0.145	-0.403	-0.847	0
4 10	50 ~ 64歳	0.249 *	0.002	0.496	0.409 **	0.148	0
	65歳以上	0.078	-0.170	0.326	0.288 *	0.031	0
学歴	基準:短大・高専以下						
子 産	四年制大学以上	0.158	-0.049	0.366	0.064	-0.144	0

0.604 **

0.561 **

0.231

0.325

-0.643 **

0.824 **

0.225

-0.275 *

1.040 **

3.873 **

-5.122 **

2,916.4 **

20,477

15

0.258

0.233

-0.038

-0.052

-1.110

0.425

-0.012

-0.533

0.526

3.614

-5.586

0.950

0.889

0.500

0.701

-0.176

1.222

0.462

-0.017

1.555

4.131

-4.659

0.633 **

0.410 *

0.358 *

0.149

-0.382

0.941 **

0.354 **

1.571 **

3.972 **

-5.685 **

0.484

2,739.0 **

15

18,716

0.177

0.274

0.059

0.073

-0.253

-0.884

0.507

0.104

-0.094

1.059

3.693

-6.203

表-8 男性における自営業への参入の予測(ロジスティック回帰分析)

業・情報通信業や飲食店、宿泊業・卸売・小売業を含むサービス業は全体的に自営業に参入しやすいようである。職業では専門職が、そして企業規模は小さい方が、より自営業へと参入しやすい。

基準:製造業・建設業・鉱業

飲食店、宿泊業・卸売・小売業

運輸業・情報通信業

その他サービス業

基準:30~299人

基準:ブルーカラー

ホワイトカラー

基準:自営業以外

農業・分類不能

企業規模 300人以上・公務

30人未満

専門

無業

自営業

職業

就労地位

疑似決定係数

モデルカイ2乗値

定数項

自由度

n

これらの結果は、2019年と2020年でほぼ同様であるし、1950年代から2010年代半ばまでの長期をカバーした仲(2018)の分析結果とも整合的である。つまり、コロナ禍の影響による短期的なインパクトもみられないが、長期的にも不変であると

みることができる。

今回の分析では、Ishida (2004) や仲 (2018) など従来の研究とは、実は設定が異なる。従来の研究が、非自営業の階層にあった者に限って自営業に移りやすさをとらえていたのに対し、本稿では自営業層が別の自営業へと移ることも、無業から自営業となることも対象としている。それでもなお先行研究の知見が再現されたことで、自営業への参入の規定構造が安定的であることが確証された。

表-9 女性における自営業への参入の予測(ロジスティック回帰分析)

			2019年			2020年	
		係数	95%信	頼区間	係数	95%信	頼区間
		(β)	下 限	上 限	(β)	下 限	上 限
居住地域	基準:三大都市圏以外の地域						
古任地域	三大都市圏	-0.122	-0.376	0.132	0.083	-0.202	0.369
	基準: 35 ~ 49歳						
年代	34歳以下	-0.644 **	-1.122	-0.166	-0.909 **	-1.527	-0.292
4 1	50 ~ 64歳	0.205	-0.106	0.516	0.264	-0.090	0.618
	65歳以上	-0.477 *	-0.843	-0.112	-0.187	-0.580	0.205
学 歴	基準:短大・高専以下						
子産	四年制大学以上	0.084	-0.262	0.431	0.017	-0.356	0.391
	基準:製造業・建設業・鉱業						
	運輸業・情報通信業	0.597	-0.094	1.288	0.975 **	0.261	1.689
産 業	飲食店、宿泊業・卸売・小売業	0.548 *	0.066	1.030	0.651 *	0.110	1.192
	その他サービス業	0.437	-0.030	0.903	0.305	-0.225	0.835
	農業・分類不能	0.431	-0.112	0.973	-0.439	-1.116	0.239
	基準:30~299人						
企業規模	300人以上・公務	-0.404	-0.945	0.138	-0.241	-0.960	0.479
	30人未満	0.999 **	0.547	1.450	1.415 **	0.792	2.038
	基準:ブルーカラー						
1884 李	専 門	-0.127	-0.492	0.238	0.162	-0.264	0.588
職業	ホワイトカラー	-0.312	-0.637	0.013	-0.412 *	-0.802	-0.022
	無業	0.149	-0.312	0.610	0.753 **	0.272	1.233
就労地位	基準:自営業以外						
机分地位	自営業	3.366 **	3.063	3.669	3.735 **	3.376	4.094
定数項		-5.100 **	-5.730	-4.470	-5.934 **	-6.740	-5.128
疑似決定係	· 数	0.310			0.366		
モデルカイ	2乗値	900.8 **			926.0 **		
自由度		15			15		
n		13,148			12,812		

さて、表 - 9 は女性に関しての推計結果である。 統計的有意な係数には若干の違いはあるけれど も、変数間関連のパターンは、男性の場合のそれ と大きくは変わらない。年代の逆U字型パターン や、規模の小ささの効果、産業の効果などは、概 ね男女間で類似している。

異質なのは、職業の効果である。男性とは違い、 女性では専門職であっても自営業へと参入しや すくなってはいないようだ。これには、専門職 のいわば中身の違いにより説明がつく。女性 がつきがちな専門職は、看護師や保育士などが典型的であるように、男性のそれとは職種が異なる(池田・三輪、2021)。そしてそれらは、開業したり事業承継したりするような自営業専門につながりやすいものが少ないと思われる。

そして女性に関しても、2019年と2020年を比べて、特に顕著な規定構造の変化はみられない。自営業への参入については、コロナ禍によって大きな変動がもたらされたとは考えられない。

表-10 男性における独立による自営業への参入の予測(ロジスティック回帰分析)

			2019年			2020年	
		係数	95%信	頼区間	係数	95%信束	順区間
		(β)	下 限	上 限	(β)	下 限	上 限
居住地域	基準:三大都市圏以外の地域						
卢 正地域	三大都市圏	-0.111	-0.419	0.197	0.219	-0.100	0.537
	基準:35~49歳						
年 代	34歳以下	-0.354	-1.132	0.424	0.257	-0.535	1.049
4 10	50 ~ 64歳	0.051	-0.364	0.466	0.211	-0.212	0.633
	65歳以上	0.006	-0.400	0.411	-0.284	-0.714	0.146
学歴	基準:短大・高専以下						
学 歴	四年制大学以上	0.163	-0.171	0.496	-0.245	-0.587	0.098
	基準:製造業・建設業・鉱業						
	運輸業・情報通信業	-0.215	-0.848	0.417	-0.370	-0.984	0.244
産 業	飲食店、宿泊業・卸売・小売業	0.392	-0.178	0.962	0.119	-0.493	0.732
	その他サービス業	0.281	-0.164	0.726	0.047	-0.411	0.505
	農業・分類不能	0.041	-0.585	0.666	-0.334	-1.015	0.347
	基準:30~299人						
企業規模	300人以上・公務	-0.369	-1.766	1.028	-0.034	-1.568	1.500
	30人未満	1.512 **	0.385	2.639	2.012 **	0.742	3.283
	基準:ブルーカラー						
12种 一种	専 門	0.503 *	0.106	0.900	0.877 **	0.460	1.295
職業	ホワイトカラー	-0.300	-0.768	0.168	-0.112	-0.622	0.399
	無業	0.943	-0.571	2.458	1.810 **	0.589	3.031
小火 II. 人	基準:自営業以外						
就労地位	自営業	4.096 **	3.449	4.743	3.951 **	3.328	4.573
定数項		-7.382 **	-8.630	-6.134	-7.779 **	-9.179	-6.378
疑似決定例	系数	0.420			0.418		
モデルカイ	'2乗值	843.2 **			791.2 **		
自由度		15			15		
n		12,451			11,514		

(2)独立や家業承継による自営業への参入

それでは、自営業への参入から、独立によるものと、家業承継によるものを抜き出してみると、規定要因にどのような違いがみられるだろうか。まず表-10から、男性における独立による自営業への参入の要因を精査する。先にみた参入の分析結果と同様に、前職も自営業であること、企業規模が30人未満と小さいこと、専門職であったことは、独立による自営業参入を促進する要因である。しかし、年代

や産業に関しては、特に効果が観察されなかった。

表-11には、男性における家業承継による自営業への参入に関する分析結果を示している。産業と職業において、独立による参入の分析結果との違いが出ている。とりわけ、職業については重要で、前職が専門職であるとむしろ家業承継による自営業参入はしにくいようだ。この点は、独立の場合とは真逆である。自営業への参入も、理由次第では規定メカニズムが大きく変わることを意味するといえる。ここからわかるのは、現代では、

表-11 男性における家業承継による自営業への参入の予測(ロジスティック回帰分析)

			2019年			2020年	
		係数	95%信	頼区間	係数	95%信	頼区間
		(β)	下 限	上 限	(β)	下 限	上 限
居住地域	基準:三大都市圏以外の地域						
古任地域	三大都市圏	-0.402	-0.914	0.110	-1.141 **	-1.888	-0.393
	基準: 35~49歳						
年代	34歳以下	-0.118	-1.126	0.889	-0.696	-3.185	1.793
4 1	50 ~ 64歳	-0.081	-0.696	0.534	0.757	-0.047	1.562
	65歳以上	-0.589	-1.246	0.067	-0.377	-1.288	0.535
学 歴	基準:短大・高専以下						
子産	四年制大学以上	0.203	-0.343	0.750	0.265	-0.378	0.909
	基準:製造業・建設業・鉱業						
	運輸業・情報通信業	-0.933	-2.030	0.164	-1.346	-2.789	0.096
産 業	飲食店、宿泊業・卸売・小売業	-0.156	-0.862	0.550	-0.421	-1.304	0.462
	その他サービス業	-0.675 *	-1.337	-0.014	-0.934 *	-1.777	-0.091
	農業・分類不能	-1.493 *	-2.896	-0.089	-2.065	-4.233	0.103
	基準:30~299人						
企業規模	300人以上・公務	-0.236	-2.344	1.873	-1.738	-6.031	2.555
	30人未満	1.695	-0.066	3.456	1.890	-0.432	4.213
	基準:ブルーカラー						
1884 學	専 門	-1.328 **	-2.061	-0.595	-1.118 *	-2.100	-0.136
職業	ホワイトカラー	-0.295	-0.899	0.310	0.483	-0.264	1.230
	無業	1.115	-0.562	2.792	1.081	-1.237	3.399
就労地位	基準:自営業以外						
机分地位	自営業	3.403 **	2.635	4.171	3.265 **	2.323	4.206
定数項		-6.565 **	-8.357	-4.772	-7.382 **	-9.752	-5.012
疑似決定係	· 数	0.309			0.355		
モデルカイ	2乗値	257.5 **			203.9 **		
自由度		15			15		
n		12,451			11,514		

うことだ。専門職拡大の新潮流として、自営業専 門職に注目することを提唱した仲(2018)の指摘 が正鵠を射ていたということでもある。

それから、地域の効果について付言しておきた い。家業承継による自営業参入に関して、2020年 になって、三大都市圏でマイナスの効果があらわ れたことである。すなわち、最近になって、他の 条件が等しければ、都市部に居住している者の方 が家業承継しにくくなったということになる。出

新規開業をもたらすのは、主に専門職であるとい 力は割愛するが、全国就業実態パネル調査データ の過去のものでは決してみられなかった傾向であ り、注目に値する。

7 コロナ禍の下での自営業者の就業意識

コロナ禍による就業への悪影響がみられるな か、自営業者たちはこれからいかなる就業選択を しようとしているのだろうか。自営業において不 利な条件があるのであれば、それらへと対処する

ことが必要となるのは自明であろう。個人のライフコースとして就業選択をとらえるのであれば、対処としては、メインの事業のほかに副業をすることで生計を補うことや、異なる事業や職種へと転職することがあり得る。そこで、本節では、副業に関する意向、転職に関する意向について取り上げ、コロナ禍により自営業者の就業意識に変化がみられたのかを検討する。

(1)副業の実態と意向

図-5は、男性における副業の有無、そして副業をしていない場合には副業をする意向の有無を尋ねた結果である。自営業や農業は、比較的副業をしていることがうかがえる。副業をあまりしない階層では、その代わりに「副業の意向有り」の割合が高く、結果的には「副業有り」の割合と「副業の意向有り」の割合を合計すると、どの階層でも4割程度となるのは興味深い傾向である。

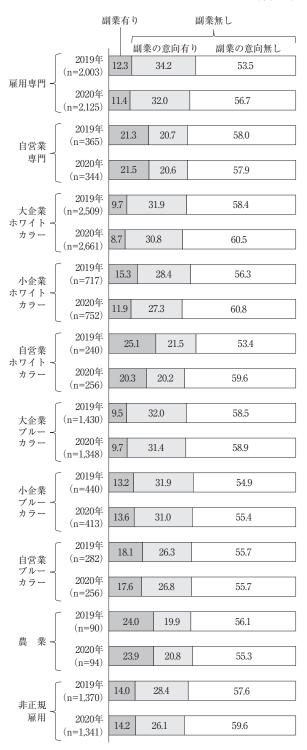
2019年と2020年の回答を比較してみよう。いずれにおいても、大きく変わっているところはない。最も変化が大きいのは自営業ホワイトカラーだが、それでも副業ありの割合の減少は5ポイント弱にすぎないくらいである。

女性の副業の状況も、男性のそれとあまり変わらない(図 - 6)。こちらでも、自営業は副業をしている割合が相対的に高い。自営業ホワイトカラーでは、2020年になって、「副業あり」の割合が低下している。また、自営業ブルーカラーでも同様に、副業率の若干の低下がみられる。

さらに男性についてのみ、副業をしている理由、副業をする意向があればその理由を分析の俎上に載せた。ここでは、さまざまな選択肢のなかで、「生計を維持するため」を選んだ割合に絞って図示した(図-7)。同じ職種のなかでは、自営業は生計維持を理由とする傾向が高い。それは、現在副業をしている理由の回答でも、いずれこれから副業をしたい理由の回答でも、いずれ

図-5 男性の副業の有無と副業意向

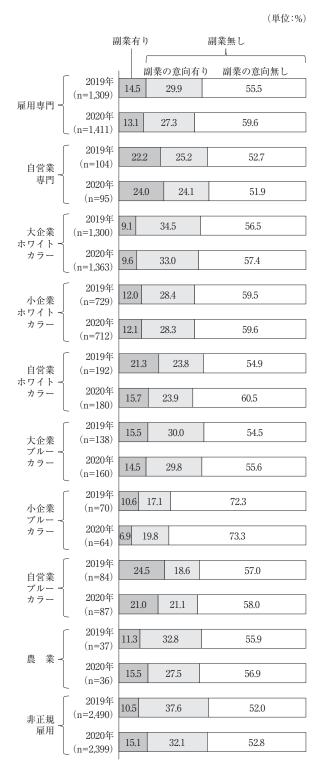
(単位:%)



においてもみられる。

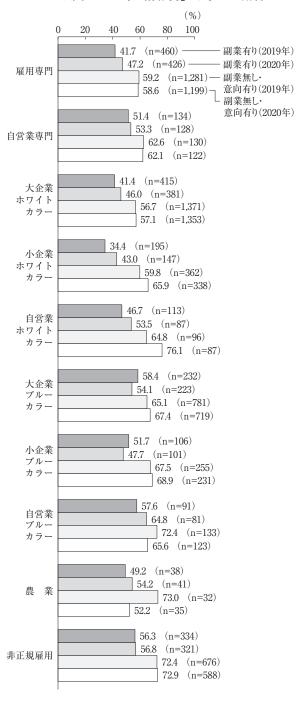
2019年から2020年にかけての変化は、やはり それほど大きくはない。ただしここでは、「自営

図-6 女性の副業の有無と副業意向



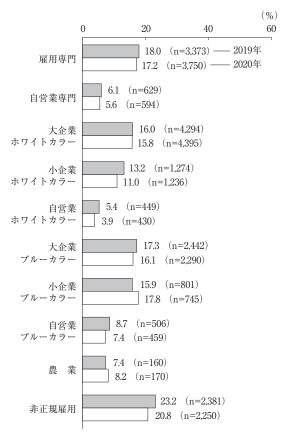
業ホワイトカラー」に関して、生計維持を理由に 副業をする割合が約6ポイント上昇、生計維持のた め副業をしたいとする割合については約11ポイン

図-7 男性の副業をする理由あるいは副業意向の 理由として「生計維持」を挙げた割合



トもの上昇がみられる。これまでにみた結果を総合すると、自営業ホワイトカラーは副業をしなくなるのと同時に生計維持を副業に求める傾向が強まっているわけであるので、コロナ禍の下で苦しい立場に置かれた人たちが多いのかもしれない。





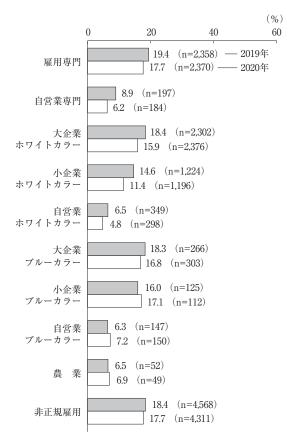
(2) 今後の転職意向

図-8によると、男性に関して、転職意向には 明瞭な階層差がみられる。非正規雇用層が最も転 職意向が高く、2割を超える水準にある。逆に自営 業層や農業層は転職意向が相対的に低い傾向がみら れ、概ね4%から8%となっている。被雇用の諸階 層は、それらの中間に位置することがうかがえる。

その一方で、時点間での違いはほとんどみられない。どの階層も、2019年と2020年とで、転職意向がある者の割合は変わらないとみてよい。自営業に着目すると、やはり大きくは変わらないのだが、どちらかといえばわずかに低下しているようである。

続いて図-9で女性の分析結果をみてみよう。 こちらにおいても、男性のそれと同様に、転職意 向の階層差がみられる。すなわち、自営業層と農 業層の転職意向が最も低い水準にある。ただし若

図-9 女性の転職意向の階層差



干異なるのは、非正規雇用層の位置である。男性の場合と違い、転職意向割合は2割を切っており、他の被雇用層と変わらない程度にとどまる。主婦のパートなど、労働時間を抑えた働き方を望んでいる者が相当数いることを反映した結果といえよう。

女性においても、時点間での転職意向の差異は それほど大きくはない。自営業では、「自営業専門」と「自営業ホワイトカラー」の両階層で転職意 向の微減がみられる。ただし、他の階層でも似た ような結果はみられるので、必ずしも自営業だけ が特殊というわけではない。

男女ともに、自営業層は、比較的転職意向が低めであることがわかった。そしてまた、転職意向は、コロナ禍の影響を免れ得ない2020年においても、それまでと大きくは変わらないことも明らかとなった。自営業に関しては、ほんのわずかではあるものの、転職意向がさらに弱まった可能性も

ある。コロナ禍により、転職意向の変動はもたら されていないようである。

8 おわりに

本稿は、コロナ禍の下で自営業層がいかなる階層移動をしたのかを実証的にとらえることを目的としたものであった。信頼できる大規模調査データの実証分析より得られた知見を、以下のように要約する。

第1に、コロナ禍の影響は、事業縮小や休業としてよくあらわれていた。自営業は、どちらかといえば廃業や休業がより起きやすかった。そして、明らかに男性よりも女性の方が、悪影響を報告する割合が高かった。

第2に、世代内移動の分析から、長期的視座でみたキャリアを通した階層移動の構造は安定的だが、近年になってその構造はやや緩まった。階層間の障壁が低くなり、移動が多くなったと理解できる。

第3に、自営業からの退出も、自営業への参入 も、規定構造に関しては短期的にみる限り、大きな 変化はなかった。つまりこの点においては、コロナ 禍の影響が甚大であるようなことは考えられない。

第4に、家業承継による自営業参入、廃業に近いものとして倒産による自営業からの退出に絞って検討すると、2020年になって、都市部居住者に不利が生じたことがうかがえた。すなわち、コロナ禍の下で、都市部の自営業層はより廃業しやすく、かつ承継しにくくなったと考えられる。

第5に、2019年から2020年にかけて、副業や転職の意向は、全体としてはあまり変化がなかった

が、自営業の一部には微細な変化がみられた。その変化は、副業をしている割合の低下、転職意向 の弱まり、として顕現していた。

これらを総合すると、自営業の階層移動は予期 せぬ打撃を受けつつも踏みとどまっている状態だ と結論づけることができる。中長期的に眺めれ ば、移動の構造はやや弛緩し、階層間の移動はし やすくなってきたはずである。そんななか、新型 コロナウイルスの感染拡大が起きたのだが、2020年 になっても、やはり自営業への移動および自営業 からの移動の規定構造はさほど変化していないの である。さりとて、悪影響がみられないわけでは ない。2020年の1年間で、廃業や休業は自営業層 に集中的に起きた。また、家業承継が難しくなっ たり、廃業で自営業から去る者がとりわけ都市部 の自営業層においてみられたりしたことの傍証は 得られたのである。つまるところ、コロナ禍の下 で、自営業層は決して無傷なわけはなく、明に 暗にダメージを受けているのは間違いない。副業 をしなくなったり、転職意向が低下したりする 背景には、本業だけはどうにか維持しようとして 奮闘している全国の自営業層の姿があるのではな かろうか。いまだ出口のみえぬコロナ禍のなか、 踏みとどまって事業を継続しているというのが、 自営業層の大勢なのだと思われる。

もちろん、事業の継続や拡大には、十分な資金 が必要なことは言うまでもない。政府や金融機関 の支援は、これから特に重要となるだろう。自営 業層へと参入して、自らスモールビジネスを展開 することに、大いに夢をもてる時代がくることを 願ってやまない。

<参考文献>

池田岳大・三輪哲(2021)「「全国就業実態パネル調査」を用いた専門職内のジェンダー格差の分析」東京大学社会 科学研究所『Research Paper Series』No.78

江夏幾多郎・神吉直人・高尾義明・服部泰宏・麓仁美・矢寺顕行(2020)「新型コロナウイルス流行下で就労者や 企業が経験する変化―デモグラフィック要因の影響―」神戸大学経済経営研究所『RIEB Discussion Paper Series』No.2020-I08

- 川田恵介 (2021)「新型コロナ・ウイルスが雇用に与える影響」労働政策研究・研修機構『日本労働研究雑誌』No.729、pp.2-7
- 周燕飛 (2021)「コロナショックと女性の雇用危機」労働政策研究・研修機構『ディスカッションペーパー』No.21-09 竹ノ下弘久 (2011)「労働市場の構造と自営業への移動に関する国際比較」石田浩・近藤博之・中尾啓子編『現代の階層社会2 階層と移動の構造』東京大学出版会、pp.37-51
- 鄭賢淑(2002)『日本の自営業層―階層的独自性の形成と変容―』東京大学出版会
- 富永健一(1979)『日本の階層構造』東京大学出版会
- 仲修平(2018)『岐路に立つ自営業―専門職の拡大と行方―』勁草書房
- 日本政策金融公庫総合研究所編集・深沼光・藤田一郎著(2018)『躍動する新規開業企業―パネルデータでみる時 系列変化―』勁草書房
- 橋本健二(2020)『〈格差〉と〈階級〉の戦後史』河出書房新社
- 原純輔・盛山和夫(1999)『社会階層―豊かさの中の不平等―』東京大学出版会
- 平尾一朗(2018)「自営業からの退出についての考察―ジェンダー、家族構造、労働市場の観点から―」吉田崇編 『2015年SSM調査報告書3 社会移動・健康』pp.209-226
- 三輪哲(2010)「新規開業における世代間再生産と社会的ネットワークの影響」日本政策金融公庫総合研究所『日本政策金融公庫論集』第6号、pp.79-100
- -----(2022)「キャリアを通した階層移動の機会」玄田有史・萩原牧子編著『仕事から見た「2020年」』 慶應義 塾大学出版会、pp.99-114 近刊
- 安田三郎・原純輔(1982)『社会調査ハンドブック 第3版』有斐閣
- 山本勲・石井加代子・樋口美雄(2021)「新型コロナウイルス感染症流行初期の雇用者の就業・生活・ウェルビーイング―パンデミック前後のリアルタイムパネルデータを用いた検証―」慶應大学パネルデータ設計・解析センター『PDRC ディスカッションペーパー』DP2020-006
- Collins, Caitlyn, Liana Christin Landivar, Leah Ruppanner, and William J. Scarborough (2020) "COVID-19 and the gender gap in work hours." *Gender, Work & Organization*, Vol.28 (S1), pp.101-112.
- Erikson, Robert and John H. Goldthorpe (1992) *The Constant Flux: A Study of Class Mobility in Industrial Societies*, Oxford University Press.
- Forsythe, Eliza, Lisa B. Kahn, Fabian Lange, and David Wiczer (2020) "Labor demand in the time of COVID-19: Evidence from vacancy postings and UI claims." *Journal of Public Economics*, Vol.189.
- Hout, Michael (1983) Mobility Tables, Sage.
- Ishida, Hiroshi (2004) "Entry into and Exit from Self-Employment in Japan." in Arum, Richard and Walter Müeller (Eds.), *The Reemergence of Self-Employment: A Comparative Study of Self-Employment Dynamics and Social Inequality*, Princeton University Press, pp.348-387.
- Kartseva, Marina A. and Polina O. Kuznetsova (2020) "The economic consequences of the coronavirus pandemic: which groups will suffer more in terms of loss of employment and income?" *Population and Economics*, 4 (2), pp.26-33.
- Kristal, Tali and Meir Yaish (2020) "Does the coronavirus pandemic level the gender inequality curve? (It doesn't)" *Research in Social Stratification and Mobility*, Vol.68.
- Wright, Erik Olin (1996) Class Counts, Cambridge University Press.
- Xie, Yu (1992) "The Log-Multiplicative Layer Effect Model for Comparing Mobility Tables." *American Sociological Review*, Vol.57 (3), pp.380-395.